



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月9日

上場会社名 株式会社フレクト 上場取引所 東
 コード番号 4414 URL <https://www.flect.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 黒川 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 塚腰 和男 TEL 03 (5159) 2090
 CFO
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,778	49.2	142	△38.9	140	△36.1	101	△45.9
2022年3月期第3四半期	2,532	—	234	—	220	—	186	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	34.44	31.87
2022年3月期第3四半期	71.52	65.92

- (注) 1. 当社は2021年3月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 当社は、2021年9月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 2021年12月10日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2022年3月期第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,703	1,405	52.0
2022年3月期	2,692	1,291	48.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,405百万円 2022年3月期 1,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,218	43.3	201	△21.5	198	△17.6	161	△39.2	55.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	2,971,560株	2022年3月期	2,919,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	－株	2022年3月期	－株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	2,936,343株	2022年3月期3Q	2,612,809株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(会計方針の変更)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、コーポレートビジョンである「あるべき未来をクラウドでカタチにする」のもと、クラウド先端テクノロジーとデザインで企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)を支援するマルチクラウド・インテグレーターです。

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和が進み、経済活動の回復が進展しつつある一方で、物価上昇、海外経済の減速懸念等、先行き不透明感が継続しております。

当社が属するDX市場に関して、DXには様々な定義がありますが、日本経済団体連合会によれば、単純な改善や自動化、効率化をもってDXとは言い難く、社会の根本的な変化に対して、新たな価値を創出するための改革がDXと定義されております(出典:日本経済団体連合会「Digital Transformation(DX)」2020年5月19日)。コスト削減を目的とした、紙からデジタルへの置き換えといった社内のアナログな業務やデータをデジタル化する「守りのDX」から、収益や顧客エンゲージメントの向上を目的とした、新しい顧客体験を創出する「攻めのDX」にシフトすることが求められています。「攻めのDX」のステップとして、顧客接点の変革、サービス商品の変革、最後にビジネスモデルの変革となり、達成難度も高く、これを実現すると企業の高い競争力が獲得でき、この「攻めのDX」こそがDXの本質と言えます。

日本企業において、ビジネス変革等の「攻めのDX」の必要性を強く感じる割合が約9割となりますが、その背景にはデジタル技術の普及による自社の優位性や競争力が低下することの懸念があります(出典:独立行政法人情報処理推進機構(IPA)「デジタル・トランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査(2019年5月17日)」)。一方で、DXが成功した企業の割合はわずか6.6%(出典:アビームコンサルティング株式会社「日本企業にとってのDXの本質(2020年度)」)であり、DX推進の上位課題に「デジタル人材・スキルの不足」といった人や組織の課題(出典:総務省「令和3年版情報通信白書(2021年7月30日)」)が挙げられております。

さらに、新型コロナウイルス感染症の流行拡大の影響により、各企業においてはリモートコミュニケーションを含めた業務のオンラインへのサービス転換や柔軟な労働環境への急速なシフト等の取り組みが加速しており、DXは喫緊の経営課題となっております。

このような環境下、国内DX市場の規模は、2020年度の1兆3,821億円から2030年度には5兆1,957億円に拡大すると予測されております(出典:株式会社富士キメラ総研「2022 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」)。また、DX実現を支える国内パブリッククラウドサービス市場は2021年~2026年にかけて18.8%の年平均成長率で推移し、2026年の市場規模は2021年比2.3倍の3兆7,586億円になることが予測されております(出典:IDC Japan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2022年~2026年」)。

当社においては、「クラウドインテグレーションサービス」及び「Cariotサービス」の2つのサービスについて事業運営を行ってまいりました。なお、当社の事業はクラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(クラウドインテグレーションサービス)

当第3四半期累計期間において、旺盛なDX支援の引き合いを背景に、既存顧客の取引拡大に注力した結果、過去最高の四半期及び第3四半期累計売上高となりました。大手企業(注1)の「四半期契約顧客数(注2)」は34社(前年同期は34社。前四半期は37社)となり、大手企業の「顧客当たりの四半期平均売上高(ARPA)(注3)」については35.5百万円(前年同期は23.2百万円。前四半期は30.2百万円)と大幅に増加して推移しております。

取り組みとしては、従来からの強みであるIoT/MobilityやAIのサービスづくり、またコロナ禍においてはB2B向け/リアル店舗と連携するECサービス、企業オリジナルのオンラインビデオや顧客とつながるコミュニティサービスの開発といった「攻めのDX」を支援しました。

大手企業の主力事業領域におけるSalesforceプラットフォームを採用したマルチクラウド案件に加え、強みとして注力しているAPI(注4)連携プラットフォームのMuleSoft導入支援について、既存顧客の継続開発が進展し、業績貢献しました。

一方で、第1四半期に発生したプロジェクト品質低下に起因した一過性のコスト増の事案は収束したものの、新たに、開発リソースの追加を要するプロジェクトが発生し、第3四半期においてプロジェクト損失を計上しました。今後見込まれる損失は、受注損失引当金繰入額として計上しており、第4四半期以降は利益率の改善を見込んでいます。

クラウドエンジニア等の専門職従業員(注5)数については、採用強化の各種施策により、中途採用が好調に推移した結果、期初計画を上回り2022年12月末時点で174人(前年同期は112人、前四半期は160人)に増加しました。

注

1. 大手企業:日経225、日経400、日経500のいずれかに採用されている企業、または当該企業のグループ企業や当該企業に準ずる売上(1,000億円以上)規模の企業
2. 四半期契約顧客数:再販案件を除いた四半期会計期間における契約顧客数。再販案件とは当社が仕入れたライセンスを顧客に再販売するリセールにあたり、当社においては金額が僅少なため、当該顧客は除く
3. 顧客当たりの四半期平均売上高(ARPA):Average Revenue per Accountの略(顧客当たりの平均売上高)で、

再販案件を除いた顧客当たりの四半期平均売上高。再販案件を除いた四半期売上高÷四半期契約顧客数により算出

4. API : Application Programming Interfaceの略でソフトウェア同士が互いに情報をやりとりするのに使用するインタフェース仕様
5. クラウドエンジニア等の専門職従業員 : 事務職を除いたクラウドインテグレーションサービス部門のエンジニア、マネージャー等の専門職

(Cariotサービス)

当第3四半期累計期間において、「クルマと企業をつなぐドライバー働き方改革クラウド」をサービスコンセプトに掲げ、製品競争力を継続的に向上させました。取り組みとして、紙の運転日報をデジタルに置き換えるための運転報告機能を大幅にアップデートしました。企業毎に入力する項目を自由に設定でき、領収書や作業実績の証拠写真をアップロードする機能も搭載し、業務上必要なデータをデジタルで管理することができます。

マーケティングにおいては、オンラインマーケティングを中心に新機能のモニターキャンペーンによる販売促進策を実施、また車両用途毎の合同説明会や製品の活用セミナーの開催も継続展開しました。結果として、新規顧客の獲得と、既存顧客からの追加受注においても成果を得ました。

一方で、安全運転管理など一部の機能利用にとどまる顧客のコスト削減により解約が発生しました。引き続き、競争優位性が生かせるターゲット領域へ注力しながら着実な事業展開を図っていきます。

上記により、2023年3月期第3四半期累計期間における当社の経営成績は、売上高3,778,977千円（前年同期比49.2%増）、売上総利益1,440,255千円（前年同期比30.9%増）、営業利益142,982千円（前年同期比38.9%減）、経常利益140,749千円（前年同期比36.1%減）、四半期純利益101,142千円（前年同期比45.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における財政状態は、総資産2,703,485千円（前事業年度比0.4%増）、負債合計は1,298,075千円（前事業年度比7.3%減）、純資産合計は1,405,409千円（前事業年度比8.8%増）となりました。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より12,473千円減少し、2,412,729千円となりました。これは主に、現金及び預金が373,873千円減少したこと、また売掛金及び契約資産が364,756千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末より23,609千円増加し、290,755千円となりました。これは主に、有形固定資産が38,689千円増加した一方で無形固定資産が9,470千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より67,407千円減少し、699,450千円となりました。これは主に、設備未払金が32,708千円減少したこと、未払法人税等が48,049千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末より35,004千円減少し、598,625千円となりました。これは主に、長期借入金を34,485千円返済したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末より113,548千円増加し、1,405,409千円となりました。これは主に四半期純利益101,142千円の計上により利益剰余金が同額増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ2022年5月12日に公表した業績予想を修正しました。詳細は、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639,068	1,265,194
売掛金及び契約資産	613,242	977,998
商品	18,140	32,234
仕掛品	20,547	42,391
貯蔵品	94	86
前渡金	3,126	4,919
前払費用	123,851	88,831
その他	7,131	1,072
流動資産合計	2,425,202	2,412,729
固定資産		
有形固定資産	71,201	109,891
無形固定資産	80,326	70,855
投資その他の資産	115,618	110,008
固定資産合計	267,146	290,755
資産合計	2,692,349	2,703,485
負債の部		
流動負債		
買掛金	283,399	335,256
1年内返済予定の長期借入金	58,125	42,300
未払金	90,655	68,337
未払費用	40,820	51,113
設備未払金	32,708	—
未払法人税等	66,931	18,882
前受金	78,754	74,375
預り金	18,104	34,641
賞与引当金	26,076	14,280
役員賞与引当金	11,045	—
受注損失引当金	—	28,324
その他	60,238	31,939
流動負債合計	766,858	699,450
固定負債		
長期借入金	633,110	598,625
その他	519	—
固定負債合計	633,629	598,625
負債合計	1,400,487	1,298,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	683,942	690,355
新株式申込証拠金	420	—
資本剰余金	673,941	680,354
利益剰余金	△66,442	34,699
株主資本合計	1,291,861	1,405,409
純資産合計	1,291,861	1,405,409
負債純資産合計	2,692,349	2,703,485

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	2,532,594	3,778,977
売上原価	1,432,089	2,338,721
売上総利益	1,100,504	1,440,255
販売費及び一般管理費	866,466	1,297,273
営業利益	234,038	142,982
営業外収益		
受取利息	4	6
還付加算金	41	—
助成金収入	—	330
その他	—	14
営業外収益合計	45	351
営業外費用		
支払利息	3,450	2,583
上場関連費用	10,318	—
営業外費用合計	13,768	2,583
経常利益	220,315	140,749
税引前四半期純利益	220,315	140,749
法人税等	33,446	39,607
四半期純利益	186,869	101,142

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

当社は、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。